

1. 日本側参加研究者の体制

| | | | | | | | | |
|---|----------------------|----|----------------------------|---|----------------------|---------------------|---|---|
| ①採択年度（和暦） | 平成30 | 年度 | ②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間） | 5 | 年間 （1年未満は 切上げ） | ③事業の型 （AまたはBを記入） | A | 型 |
| ④日本側拠点機関名（和文） | 東京大学・素粒子物理国際研究センター | | | | | | | |
| ⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文） | 素粒子物理国際研究センター・教授・森俊則 | | | | | | | |
| ⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。） | | | | | | | | |
| 東京大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、総合研究大学院大学 | | | | | | | | |

| ⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと） | 教授級 以上 | 助教・ 准教授等 | ポストドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者 | 合計 | 第三国所属の研究者 （内数） |
|----------------------------|-----------|-------------|-----------------|------|----------------------|----|-------------------|
| 拠点機関 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 5 | 0 |
| 協力機関・協力研究者 | 1 | 4 | 0 | 13 | 0 | 18 | 0 |
| 合計 | 2 | 7 | 1 | 13 | 0 | 23 | 0 |

| ⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。） | | |
|---|------|----------|
| 所属・職 | 専門分野 | 研究交流での役割 |
| 該当なし | | |

| ⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。） | | | |
|--|------|---------------|------------------------------|
| 所属機関所在国・ 所属・職 | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | 日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法 |
| 該当なし | | | |

2. 経費

| 事業の型 A 型 | | | |
|-------------------|---------------------|---------------------------------|--|
| ①当該年度の本事業による経費の支出 | | | |
| 経費内訳 | 金額 (単位:円) | 備考 | |
| 研究交流経費 | 国内旅費※1 | 0 | |
| | 外国旅費※1 | 12,116,966 | |
| | 謝金 | 0 | |
| | 備品・消耗品購入費 | 0 | |
| | その他経費 | 8,045 | |
| | 不課税取引・非課税取引に係る消費税※2 | 1,194,989 | |
| | 計 | 13,320,000 | |
| 業務委託手数料 | 1,332,000 | 研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。 | |
| 合計 | 14,652,000 | | |

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

| 該当なし | | | | |
|--------------------------|---|--------------|--|-----------------|
| ③ 日本側参加研究者による旅費 | 日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円) | | 12,117 | |
| | 日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円) | 日本→日本以外の渡航 | | 0 |
| | | 日本以外→日本の渡航 | | 0 |
| | | 日本以外→日本以外の渡航 | | 0 |
| ④ (相手国側参加研究者による旅費の総額) | 日本または相手国→日本の渡航 | | (単位:千円) 左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 の総額 | 日本または相手国→日本の渡航 |
| | 日本又は相手国→相手国の渡航 | | | 日本又は相手国→相手国の渡航 |
| | 日本または相手国→第三国の渡航 | | | 日本または相手国→第三国の渡航 |
| | 第三国→日本の渡航 | | | 第三国→日本の渡航 |
| | 第三国→相手国の渡航 | | | 第三国→相手国の渡航 |
| | 第三国→第三国の渡航 | | | 第三国→第三国の渡航 |

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

| 総額 (単位:千円) | 手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明 |
|------------|----------------------|
| 該当なし | |

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

| 全相手国のマッチングファンド総額 | 相手国拠点機関数 | 相手国拠点機関のマッチングファンド平均 |
|------------------|----------|---------------------|
| 147,286 | 2 | 73,643 |

3. 共同研究・セミナー

| 事業の型 A 型 | | 現在の年度に○を付けること→ | | | | | A型のみ | | |
|--|--|---|----------------------------|--|------------------------|------------------------|------|---|---|
| ①共同研究 (適宜、行を加除すること。) | | 1年目 実施年度に ○を付ける ↓ | 2年目 実施年度に ○を付ける ↓ | 3年目 実施年度に ○を付ける ↓ | 4年目 実施年度に○を 付ける↓ | 5年目 実施年度に○を 付ける↓ | | | |
| 共同研究 整理番号 | 共同研究課題名 (和文) | 日本側代表者氏名・所属・職名 | | | | | | | |
| R 1 | MEG II実験によるレプトンフレーバー物理研究 | 森俊則・素粒子物理国際研究センター・教授 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| <p>共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> <p>スーパーカミオカンデによるニュートリノ振動現象の発見により、ニュートリノの間である電子やミュオン粒子にも同様の現象が起こることが予想されている。そのような現象は素粒子の「大統一理論」とも密接に関係し、その研究は「レプトンフレーバー物理」と呼ばれて現在世界的に注目されている。本研究グループはスイスおよびイタリアの研究グループと協力して、PSI(ポールシェラー研究所)の大強度ミュオン粒子ビームを用いて国際共同実験MEG IIを実施し、世界最先端のレプトンフレーバー物理研究を行う。</p> <p>MEG II実験は全測定器の建設が終了し、実験開始に向けて各測定器のコミッションングを進めている。本共同研究で、2019年度は特に測定器の設計性能を達成するための精度の高い較正手法と測定器安定運用技術の確立、試験的に製作された最終型の読み出しエレクトロニクスのビーム下での試験を行った。これらの総合的な試験により、測定器の安定運用のためにはさらなる改良が必要な点が挙がっており、加速器のシャットダウン時を生かして対処方法の検討に入っている。また、年末に予定されていた較正試験が、ビーム輸送用超伝導磁石の故障により取得不可能となったため、この原因究明と対処もシャットダウン期間に予定されている。</p> <p>現在、新型コロナウイルスの影響で現場作業が中断しているが、再開次第、エレクトロニクスの量産、各測定器の設計性能の確認を行い、実験開始へと向かう。各測定器が現場に揃っており、各測定器の較正作業が本格化しているため、東京大学・PSI・INFNからなるコーディネーターチームが現場から計画と調整にあたった。また、若手研究者や博士課程大学院生を中心に、較正手法の検討から取得したデータの解析まで、現地から迅速なフィードバックを可能にする協力体制を整えた。今後のMEG II実験の円滑な進展のみならず、今後のレプトンフレーバー分野の発展にとっても貴重な人材の育成につながるものと期待される。</p> | | | | | | | | | |
| ②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。) | | | | | | | | | |
| セミナー | セミナー名 (和文) | セミナー名 (英文) | 開催地 (国名・都市名・会場名) | 開催期間 (開催の月○日～開催の月○日 (○日間)) | | | | | |
| S 1 | 日本学術振興会研究拠点形成事業 「ミュオン粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開」 | Global Developments of Researches in Lepton Flavor Physics with Muons | スイス・フィリゲン・ポールシェラー研究所 | 2019年6月4日～2019年6月5日 (2日間) | | | | | |
| S 2 | 日本学術振興会研究拠点形成事業 「ミュオン粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開」 | Global Developments of Researches in Lepton Flavor Physics with Muons | スイス・フィリゲン・ポールシェラー研究所 | 2019年10月15日～2019年10月16日 (2日間) | | | | | |
| S 3 | 日本学術振興会研究拠点形成事業 「ミュオン粒子を使ったレプトンフレーバー物理研究のグローバル展開」 | Global Developments of Researches in Lepton Flavor Physics with Muons | 日本・東京都・東京大学 | 2020年3月24日～2020年3月25日 (2日間) ※新型コロナウイルスの影響により、隔週のリモート会議を拡張して3月11日～25日まで3週に分けて実施 | | | | | |
| <p>セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> | | | | | | | | | |
| S 1 | 参加者数：総数30人(日本 12人、スイス 4人、イタリア 14人)。MEG II実験用各測定器の進捗状況や研究成果について、広く議論を行った。特に、前年度見つけた問題点への対処を含めたこれまでの状況とビーム試験に向けた準備状況の確認、全測定器を結集して当該年度のビームタイムを最大限に活用するための目標設定を行った。また、大学院生やポスドク等の若手研究者を筆頭に、前年度に取得した各測定器のデータ解析や事象再構成に関するアルゴリズムの改良等の発表を通して情報共有を行い、当該年度に生かせる項目や必要なデータ等の再検討を行った。 | | | | | | | | |
| S 2 | 参加者数：総数33人(日本 14人、スイス 4人、イタリア 13人、アメリカ2人)。MEG II実験のビームタイムが始まった段階で、現状確認と残りのビームタイムの予定を調整するべく、セミナーを開催した。主にノイズ対策を施したエレクトロニクスの最終型の試験用モジュールの納品時期に遅れが生じたため、各測定器の予定に合わせるべく、ビーム試験項目の再調整等を行った。MEG II測定器を別の崩壊モードに活用する可能性なども大学院生やポスドク等の若手研究者を中心に活発に議論された。 | | | | | | | | |
| S 3 | 参加者数：総数43人(日本 20人、スイス 4人、イタリア 17人、アメリカ2人)。2019年に取得されたデータの総括、また2020年度に向けた各測定器の準備、必要なデータの調整を行った。特に、2020年度に向けたスケジュールはPSIのビームタイムの割り振りが発表されたため、その予定に合うように決定した。残念ながら、新型コロナウイルスの影響により、リモート会議で3週に分けて行った。 | | | | | | | | |
| ③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。) | | | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | | |
| ④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。) | | | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | | |

4. 研究交流状況

| 事業の型 A 型 | | | | | | | |
|--|-------|-------------|----------------|------|------------------------------|----|---|
| ①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。) | | | | | | | |
| 国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。 | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他 | 合計 | うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3) |
| 1 スイス | 3 | 5 | 0 | 12 | 0 | 20 | 11(助教・准教授等1、大学院生10) |
| 2 イタリア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 3 | 5 | 0 | 12 | 0 | 20 | |
| 第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | |

| ②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
|---|-------|-------------|----------------|------|------------------------------|----|---|
| 国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。 | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他 | 合計 | うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3) |
| 1 該当なし | | | | | | 0 | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | |

| ③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | | |
|---|---------|-------|-------------|----------------|------|------------------------------|----|---|
| 国名(派遣元) | 国名(派遣先) | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他 | 合計 | うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3) |
| 1 該当なし | | | | | | | 0 | |
| 計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | |

| ④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
|--|-------|-------------|----------------|------|--------------------------|----|--|
| 国名(派遣元) | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の参加資格のない者・ その他 | 合計 | |
| 1 該当なし | | | | | | 0 | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| ⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
|--|-------|-------------|----------------|------|--------------------------|----|--|
| 国名(派遣先) | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の参加資格のない者・ その他 | 合計 | |
| 1 該当なし | | | | | | 0 | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

海外からの渡航がない理由、及びそれがなくても対等な交流を実施できてきている理由(追加回答項目)

5~12月の間は研究の要であるミュオン粒子ビームがスイス・PSIで稼働するため、その期間は主には現地に日本・スイス・イタリアの研究者が集まって交流し、それ以外の期間に日本・イタリアにおいて交流を行う計画であった。ところが、新型コロナウイルスの影響で多くの予定が変更となり、特に令和2年3月に開催予定であった令和元年度の研究成果を総括する東京での国際セミナーが中止となったため、海外から日本への渡航がゼロとなった。その後、国際セミナーは何回かに分けて日本主導でリモートで実施し、日本現地で行うほど効率的ではなかったが十分な研究交流ができたと考えられる。なお、令和2年度に入ってもリモートによる国際セミナーを継続的に分散して行っており、ミュオン粒子ビームを使った共同研究・研究者交流が新型コロナウイルスの影響で中断しているなか、緊密な国際交流は続いている。

5. 交流相手国

| 事業の型 A 型 | |
|---|---|
| ①相手国名 (和文) | スイス |
| ②拠点機関名 (和文および英文) | |
| 和文：ポールシェラー研究所 英文：Paul Scherrer Institute (PSI) | |
| ③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文) | Laboratory for Particle Physics, Muon Group Leader, Stefan RITT |
| ④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | |
| 和文：スイス連邦工科大学チューリッヒ校 英文：ETH Zurich | |

| ⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと) | 教授級 以上 | 助教・准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | その他 | 合計 | 第三国所属の研究者 (内数) |
|----------------------------|-----------|---------|----------------|------|-----|----|----------------|
| 拠点機関 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | |
| 協力機関・協力研究者 | 2 | 1 | 1 | 4 | 0 | 8 | |
| 合計 | 3 | 2 | 1 | 4 | 0 | 10 | |

| ⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。) | |
|--|--------------------------------------|
| 所属・職名 (専門分野) | 研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。) |
| 該当なし | |

| ⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。) | | | |
|--|------|---------------|-------------|
| 所属機関所在国・所属・職 | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | 研究交流に不可欠な理由 |
| 該当なし | | | |

| ⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－ | | ⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。) | | ※参考： 日本側研究交流経費 | | | |
|--|---|---|---|-------------------|-------------------------|------------|---------------------------|
| | | 支援機関等名 | ファンド・プログラム名 | 日本円換算額 (単位：千円) | 換算レート日 (例:2020/9/12) | 相手国 通貨名 | 換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額) |
| A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること | | 1 | | | | | |
| (1)日本側研究者の相手国内滞在費 | × | | | | | | |
| (2)相手国側研究者の国際航空運賃 | × | | | | | | |
| (3)相手国側研究者の日本国内滞在費 | × | | | | | | |
| (4)相手国側研究者の相手国内旅費 | × | | | | | | |
| (5)相手国側研究者の研究経費 | ○ | Paul Scherrer Institute (PSI) | Laboratory of Particle Physics Support | 125,429 | 2020/3/31 | CHF | 114.11円 |
| (6)相手国開催のセミナー開催経費 | ○ | Paul Scherrer Institute (PSI) | Laboratory of Particle Physics Support | 91 | 2020/3/31 | CHF | 114.11円 |
| (7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと) | × | 合計 | | 125,520 | | | |

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

| | |
|--|---|
| 事業の型 A 型 | |
| ①相手国名 (和文) | イタリア |
| ②拠点機関名 (和文および英文) | |
| 和文：国立核物理学研究所ピサ支部 英文：National Institute for Nuclear Physics (INFN), Pisa | |
| ③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文) | Pisa Section, Research Director, Alessandro BALDINI |
| ④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | |
| 和文：ピサ大学、ローマ・サピエンツァ大学 英文：University of Pisa, University of Rome Sapienza | |

| ⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと) | 教授級以上 | 助教・准教授等 | ポスドク等若手研究者 | 大学院生 | その他 | 合計 | 第三国所属の研究者 (内数) |
|-------------------------|-------|---------|------------|------|-----|----|----------------|
| 拠点機関 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 4 | |
| 協力機関・協力研究者 | 1 | 4 | 3 | 3 | 0 | 11 | 1 |
| 合計 | 3 | 4 | 5 | 3 | 0 | 15 | |

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

| 所属・職名 (専門分野) | 研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。) |
|--------------|--------------------------------------|
| 該当なし | |

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

| 所属機関所在国・所属・職 | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | 研究交流に不可欠な理由 |
|--------------|------|---------------|-------------|
| 該当なし | | | |

| ⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：- | ⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。) | | | | | | ※参考： 日本側研究交流経費 | |
|--|---|---|---|----------------------|-----------|-----------------------|-------------------|--|
| | 支援機関等名 | ファンド・プログラム名 | 日本円換算額 (単位：千円) | 換算レート日 (例:2020/9/12) | 相手国通貨名 | 換算レート (外貨1単位に相当する円貨額) | ¥13,320,000 | |
| A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること | 1 | | | | | | | |
| (1)日本側研究者の相手国内滞在費 | × | | | | | | | |
| (2)相手国側研究者の国際航空運賃 | × | | | | | | | |
| (3)相手国側研究者の日本国内滞在費 | × | | | | | | | |
| (4)相手国側研究者の相手国内旅費 | × | | | | | | | |
| (5)相手国側研究者の研究経費 | ○ | National Institute for Nuclear Physics (INFN) | Lepton Flavor Violation Searches with Muons | 21,765 | 2020/3/31 | EUR | 120.92円 | |
| (6)相手国開催のセミナー開催経費 | × | | | | | | | |
| (7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと) | × | 合計 | | 21,765 | | | | |

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。